

緑肥の作付け



(カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培)



地球温暖化 防止効果

カバークロップ（緑肥）を作付けして農地土壌にすき込むことで、土壌中の炭素貯留量を増加させ、間接的に大気中のCO₂削減に貢献

取組による効果



カバークロップを土壌にすき込むことで、カバークロップが生育中に吸収したCO₂を有機炭素として土壌中に蓄積。土壌中の有機炭素は時間とともに分解されるが、分解される有機炭素の量よりも土壌に入る有機炭素の量が多ければ土壌中の有機炭素量は増加する。

長期中干し



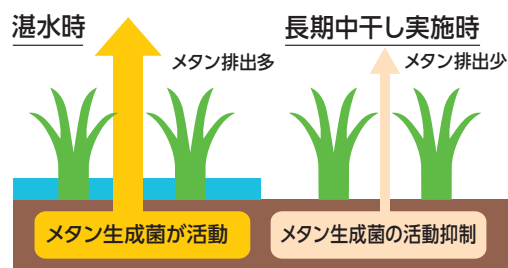
通常よりも長期間の中干しを実施する取組



地球温暖化 防止効果

水田において長期間の中干しを行うことで水田土壌を乾かし、嫌気性のメタン生成菌の活動を抑制してメタン（温室効果ガス）の排出を削減する

取組による効果



全国8県9地点でのほ場試験の結果、慣行の中干し期間を一週間程度延長することでメタン排出を約30%削減。
(Itoh et al. 2011)

【留意事項】地域の生物相に応じて、地域内に江の設置や中干しを実施しない水田の確保など、生物保全の対策を検討することが推奨されます。

秋耕



秋季に耕うんを行い、翌春に水稻を作付け（湛水）する取組



地球温暖化 防止効果

秋に耕起を実施して稲わらを土壌中にすき込むことで、稲わら中の有機物の好気分解を促進し、翌春の水稻の作付け（湛水）時にメタン（温室効果ガス）の排出を削減する

取組による効果



メタン生成菌は嫌気的な環境下で易分解性有機物を分解してメタンを生成するため、湛水開始までに稲わら由来の易分解性有機物の分解を進行させておくことで、メタンの排出量が減少する。

※各取組の効果は、第2期第6回第三者委員会資料1にて算定手法を公表しております。

「環境保全型農業直接支払交付金」について

平成23年度から化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援しています。

http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html



お問い合わせ先

お問い合わせ先	管轄区域	電話番号
北海道農政事務所 生産経営産業部 生産支援課	北海道	011-330-8807
東北農政局 生産部 環境・技術課	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	022-221-6193
関東農政局 生産部 環境・技術課	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 長野県 静岡県	048-740-0167
北陸農政局 生産部 環境・技術課	新潟県 富山県 石川県 福井県	076-232-4131
東海農政局 生産部 環境・技術課	岐阜県 愛知県 三重県	052-746-1313
近畿農政局 生産部 環境・技術課	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	075-414-9722
中国四国農政局 生産部 環境・技術課	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県	086-224-4511
九州農政局 生産部 環境・技術課	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	096-300-9049
沖縄総合事務局 生産振興課	沖縄県	098-866-1653
農林水産省 農産局 農業環境対策課		03-6744-0499

環境保全型農業直接支払交付金に関する詳細な情報

取組を行う上での詳細な要件等は、取組を行う農地が所在する市町村にご確認をお願いします。

環境保全型農業直接支払交付金の申請様式、要綱・要領は以下のホームページに掲載しています。

農林水産省 環境保全型農業直接支払交付金ホームページ

https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html

環境保全型農業直接支払交付金



農 林 水 産 省